

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 匡能
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山田 憲之 (TEL) 052-304-7851
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	9,330	19.3	507	20.1	546	17.3	358	9.0
2025年2月期	7,822	16.1	422	△14.8	465	△11.1	328	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	97.87	—	11.1	9.8	5.4
2025年2月期	90.09	—	11.3	9.6	5.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,957	3,400	57.1	928.88
2025年2月期	5,227	3,062	58.6	838.92

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,400百万円 2025年2月期 3,062百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	463	△250	267	1,413
2025年2月期	107	△758	318	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	11.1	1.2
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	10.2	1.1
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		10.0	

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,755	8.2	199	12.3	215	8.8	142	10.5	38.88
通期	10,012	7.3	600	18.5	610	11.8	403	12.6	110.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	3,680,950株	2025年2月期	3,664,050株
② 期末自己株式数	2026年2月期	19,993株	2025年2月期	13,152株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	3,658,339株	2025年2月期	3,644,290株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げ進展に伴う所得環境の改善や底堅い個人消費を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の新政権発足に伴う通商政策の転換（トランプ関税）への懸念や、中東情勢などの緊迫化する地政学リスク、中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内経済に与える影響を注視すべき状況が続いております。さらに、国内においても金利のある世界への本格的な移行や政局の動向など、先行きは依然として不透明な状況にあります。リユース小売業界におきましては、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、サステナビリティへの関心拡大を背景とした「循環型社会（サーキュラーエコノミー）」への移行が加速しており、市場規模は拡大傾向にあります。採用コストや物流費の上昇といった課題はあるものの、需要は極めて堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は持続的な成長に向けて以下の施策に注力してまいりました。店舗戦略におきましては、ポートフォリオの最適化と収益性の向上を最優先課題として取り組んでまいりました。不採算店舗であった「おたから買取王国城山店」と「良品買館長吉長原店」の閉鎖による経営資源の再配分を行う一方で、成長カテゴリーへの重点投資を継続しております

具体的には、「工具買取王国」業態において計画通り7店舗を出店し、「マイシュウサガール」業態においても計画通り2店舗の出店を果たし、ドミナントエリアの拡大を推進いたしました。当事業年度の各業態ごとの出店経緯は以下のとおりであります。

業 態	オープン日	店 舗 名
工具買取王国	2025年3月7日	柴田本通店（愛知県名古屋市南区）
	2025年5月9日	豊田広久手店（愛知県豊田市）
	2025年8月9日	豊山41号店（愛知県名古屋市北区）
	2025年8月29日	浜松志都呂店（静岡県浜松市）
	2025年9月19日	四日市日永1号店（三重県四日市市）
	2025年12月5日	箕面171号店（大阪府箕面市）
	2026年2月20日	福井8号店（福井県福井市）
マイシュウサガール	2025年3月1日	半田インター店（愛知県半田市）
	2025年3月14日	岐阜北方店（岐阜県本巣郡北方町）
KOV	2025年5月2日	1号店（愛知県名古屋市中区）
	2025年10月3日	2号店（愛知県名古屋市中区）

商品政策におきましては、多様な調達チャネルの強化による「仕入力」の向上に注力するとともに、専門特化型モデルへの転換を加速させております。その象徴的な施策として、2025年6月に「買取王国高畑店（名古屋市中川区）」を全面改装し、ホビー専門店としてリニューアルオープンいたしました。同店はインバウンド需要を含む国内外の幅広い顧客層から支持を得ており、ホビー商材における旗艦店としての地位を確固たるものとしております。

さらに、新たな成長エンジンとして古着専門店「KOV（買取王国ヴィンテージ）」を立ち上げ、2025年5月に1号店、同年10月には名古屋のトレンド発信地である大須地区に2号店を相次いで出店いたしました。希少性の高いヴィンテージアイテムに特化した差別化戦略が奏功し、高い注目を集めております。加えて、同年10月には自社主催イベント「KOV VINTAGE MARKET」を開催し、東海エリア最大級のヴィンテージ催事として、ブランド認知度の向上と新たな顧客体験（タイムレスな価値）の提供を実現いたしました。KOVの出店により従来の既存店のお客層とは異なる、より専門性の高い商品を好まれるお客層の獲得が実現しました。

業績については、良品買館の譲受後に初の通期計上となったこと、計画通りの新規出店ができたこと、また、主要商材のファッション・ホビー・工具とも順調に伸びし既存店の増収に繋がったことから、前年同期比を大きく上回り売上高9,330百万円（前年同期比19.3%増）、売上総利益4,843百万円（前年同期比17.3%増）となりました。利益面も前年同期を上回り、営業利益507百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益546百万円（前年同期比17.3%増）、当期純利益358百万円（前年同期比9.0%増）という結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ492百万円増加し、4,010百万円となりました。これは、現金及び預金が229百万円、商品が150百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ236百万円増加し、1,946百万円となりました。これは、有形固定資産が243百万円増加した一方、投資その他の資産が4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ729百万円増加し、5,957百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ253百万円増加し、1,241百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が121百万円、未払消費税等が90百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ138百万円増加し、1,314百万円となりました。これは、長期借入金が181百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ391百万円増加し、2,556百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて337百万円増加し、3,400百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が8百万円、資本剰余金が8百万円、当期純利益により利益剰余金が358百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が36百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ481百万円増加し、1,413百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は463百万円（前事業年度は107百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益527百万円、減価償却費152百万円などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加額150百万円、法人税等の支払額157百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は250百万円（前事業年度は758百万円の資金減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入251百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出386百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は267百万円（前事業年度は318百万円の資金増）となりました。これは、長期借入れによる収入800百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出496百万円、配当金の支払額36百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	61.5	60.6	61.9	58.6	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	79.4	65.7	49.5	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.0	2.8	12.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	75.7	128.0	16.6	43.0

- (注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。
- (注) 5. 2022年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、物価・賃金・金利がそろって上昇する状況が定着するなかで、内需中心で緩やかに回復することが期待できるものの、アメリカのトランプ大統領による経済政策の実行化や、緊迫する地政学リスク、中国経済の停滞長期化など不安定要素が多く、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

リユース小売業におきましては、人件費や物流コスト、金利上昇などが厳しい状況にある一方、生活防衛や循環経済への関心の高まりなどにより、市場規模が継続的に拡大しております。

このような環境の下、当社は、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、お客様の困りごとを解決し、お客様の期待を超え続ける商品とサービスを通して、顧客の感動を追求し続けることを経営方針としております。次の項目を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

①商品政策

店頭買取をはじめ、買取専門店・宅配買取・法人仕入・海外買付・催事買取を強化し、安定した多様な調達ルートを確認してまいります。

多ルート商品調達力を推進すると同時に、販売チャネルを増やし、各種商材の特性に応じて販路を定め、的確に多くのお客様に届けてまいります。

取扱商品につきましては、成長性の高い工具をはじめ、ファッション・ホビーをさらに強化促進し、ブランド・トレーディングカードを守り、良品買館のノウハウを活かして家電・生活用品などを育てていきます。

②店舗政策

イ. 総合リユースショップ買取王国業態

総合リユースショップ買取王国業態に関して、時流に合わせてお客様が再来店したくなる魅力的な売場づくりを追求いたします。その一環として、買取王国良品買館宝塚インター店をリニューアルし、古着専門店及び工具釣具買取王国として2026年4月10日にリニューアルオープンいたしました。取り扱い商材を古着、工具、釣具商材に絞り込むことで、得意商材を活かし店舗の業績向上を図ります。

ロ. 工具買取王国業態

工具買取王国業態に関して、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムの構築及び人材育成に注力し、直営及びフランチャイズ形式で多店舗展開を加速していくため、データベースづくりやオペレーションの深化を引き続き取り組んでまいります。また、投資面では、既に関取王国業態などで入れ替えが完了している新POSへの入れ替えや、ネット販売の強化を行うためプラットフォームの独自構築を進めてまいります。店舗展開につきましては、新規ドミナントエリアでの新店舗の認知度を早く上げられる手法を模索し、実験・検証を行い、確立してまいります。2027年2月期においては、直営店舗7店舗の出店を計画しております。

ハ. 総合リユースショップ良品買館業態

総合リユースショップ良品買館業態に関して、事業の承継後、当社のノウハウの注入および管理システムの統合を迅速に推し進めました。垂直立ち上げに成功したことで、譲受直後から安定的な運営体制を確立しております。引き続き、「商品回転率の向上」と「商材ポートフォリオの最適化」を軸とした運営を加速させ、デジタル活用の推進により商品

化プロセスを迅速化するとともに、立地特性に応じて「買取王国」の得意商材を組み込むことで、売場効率を最大化いたします。また、人的資本への投資を強化し、個々の店舗力と専門性を高めることで、グループシナジーを活かした高収益体質への転換を進めてまいります。

ニ. 買取七福業態

買取七福業態に関して、2026年4月より屋号を旧「おたから買取王国」から「買取七福」へと変更しました。コンセプトである「リユースをより身近に感じていただく」ため、「お片づけなんでも相談所」としてリユースの良さを伝え、文化とする取組みを行ってまいります。

ホ. マイシュウサガール業態

マイシュウサガール業態に関して、国内の3次流通として自社の店舗を支えるとともに同業他社の困りごと解決にも取り組んでまいります。店頭でお客様にサービスを提供することに専念できるように、商品加工等を社内物流拠点の構築により内製化することで、さらなる生産の効率化を進めてまいります。

ヘ. その他新業態

会社が永續していくために、時流に合わせて変化することが必要不可欠だと考えております。

当社は、インターネットを介してより広い範囲のお客様のニーズを満たすため既存の国内ECの強化に加え、越境ECを開始するEC事業、不要になった品物で大学・非営利団体等へ寄付を行える寄付事業「モノドネ」、成長が著しい海外市場への進出に今後も経営資源を投入して推進してまいります。

EC面に関して、拠点が分散していることや、外注によるコストの増大を解消するため、物流倉庫を新設して、コストを圧縮することで利益の創出を図ります。

リアル店舗としての進出リスクが高まったアメリカについては、前述の越境ECとしての進出に切り替え、リアル店舗の出店は東南アジアで準備を始めております。世界に目を向けて、今までよりもっと広範囲のお客様に喜びと心の満足を創り出せるよう行動してまいります。

以上により、2027年2月期の期末見通しにつきましては、売上高10,012百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益600百万円（同18.5%増）、経常利益610百万円（同11.8%増）、当期純利益403百万円（同12.6%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,860	1,413,462
売掛金	291,170	354,843
有価証券	-	50,000
商品	1,895,241	2,046,021
前払費用	117,610	126,073
その他	29,694	19,779
流動資産合計	3,517,576	4,010,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	619,956	683,947
減価償却累計額	△385,167	△424,440
建物(純額)	234,789	259,506
構築物	184,388	182,468
減価償却累計額	△142,261	△148,050
構築物(純額)	42,127	34,417
車両運搬具	7,582	13,924
減価償却累計額	△7,582	△8,358
車両運搬具(純額)	0	5,566
工具、器具及び備品	523,745	580,722
減価償却累計額	△379,798	△458,124
工具、器具及び備品(純額)	143,946	122,597
土地	399,186	651,832
その他	10,150	-
有形固定資産合計	830,200	1,073,920
無形固定資産		
ソフトウェア	76,350	85,907
ソフトウェア仮勘定	11,994	500
その他	328	328
無形固定資産合計	88,673	86,735
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	100,000
関係会社株式	27,676	27,676
出資金	31	31
関係会社長期貸付金	34,918	36,269
長期前払費用	51,155	53,406
繰延税金資産	51,255	65,679
差入保証金	394,090	417,101
保険積立金	81,944	86,124
投資その他の資産合計	791,071	786,288
固定資産合計	1,709,946	1,946,944
資産合計	5,227,523	5,957,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,932	19,010
1年内返済予定の長期借入金	415,754	537,552
未払金	179,714	127,030
未払費用	168,747	198,557
未払法人税等	75,594	101,307
未払消費税等	32,826	123,379
契約負債	20,154	27,118
前受金	408	408
預り金	17,490	33,779
前受収益	8,259	7,441
賞与引当金	19,625	18,452
ポイント引当金	28,714	47,337
その他	562	576
流動負債合計	988,787	1,241,952
固定負債		
長期借入金	927,062	1,109,040
退職給付引当金	46,600	48,900
資産除去債務	119,960	130,901
その他	82,269	25,713
固定負債合計	1,175,892	1,314,555
負債合計	2,164,679	2,556,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,763	66,892
資本剰余金		
資本準備金	301,351	309,480
その他資本剰余金	312,587	312,587
資本剰余金合計	613,938	622,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,390,250	2,711,804
利益剰余金合計	2,390,250	2,711,804
自己株式	△109	△147
株主資本合計	3,062,843	3,400,617
純資産合計	3,062,843	3,400,617
負債純資産合計	5,227,523	5,957,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,822,875	9,330,889
売上原価		
商品期首棚卸高	1,426,913	1,895,241
事業譲受による商品受入高	192,721	-
当期商品仕入高	3,969,184	4,638,619
合計	5,588,819	6,533,860
商品期末棚卸高	1,895,241	2,046,021
商品売上原価	3,693,577	4,487,839
売上総利益	4,129,297	4,843,049
販売費及び一般管理費	3,707,230	4,335,968
営業利益	422,066	507,081
営業外収益		
受取利息	15,266	14,535
受取手数料	15,871	17,457
設備賃貸収入	33,072	35,834
その他	17,847	20,918
営業外収益合計	82,057	88,746
営業外費用		
支払利息	6,138	10,700
設備賃貸原価	26,403	29,839
その他	5,813	8,875
営業外費用合計	38,355	49,415
経常利益	465,768	546,412
特別利益		
営業権譲渡益	23,525	-
特別利益合計	23,525	-
特別損失		
資産除去債務履行差額	-	3,238
減損損失	1,360	15,949
特別損失合計	1,360	19,187
税引前当期純利益	487,933	527,224
法人税、住民税及び事業税	157,703	183,585
法人税等調整額	1,881	△14,423
法人税等合計	159,585	169,161
当期純利益	328,348	358,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	49,004	291,591	312,587	2,098,224	△109	2,751,299	2,751,299
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	9,759	9,759				19,519	19,519
剰余金の配当				△36,322		△36,322	△36,322
当期純利益				328,348		328,348	328,348
自己株式の取得					—	—	—
当期変動額合計	9,759	9,759	—	292,025	—	311,544	311,544
当期末残高	58,763	301,351	312,587	2,390,250	△109	3,062,843	3,062,843

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	58,763	301,351	312,587	2,390,250	△109	3,062,843	3,062,843
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	8,128	8,128				16,257	16,257
剰余金の配当				△36,508		△36,508	△36,508
当期純利益				358,062		358,062	358,062
自己株式の取得					△37	△37	△37
当期変動額合計	8,128	8,128	—	321,553	△37	337,773	337,773
当期末残高	66,892	309,480	312,587	2,711,804	△147	3,400,617	3,400,617

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	487,933	527,224
減価償却費	100,231	152,019
減損損失	1,360	15,949
資産除去債務履行差額(△は益)	-	3,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,536	△1,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	2,300
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,389	18,623
契約負債の増減額(△は減少)	4,244	6,963
受取利息及び受取配当金	△15,267	△14,536
受取保険金	△106	△1,996
営業権譲渡損益(△は益)	△23,525	-
支払利息	6,138	10,700
為替差損益(△は益)	1,264	762
売上債権の増減額(△は増加)	△69,512	△63,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289,658	△150,919
仕入債務の増減額(△は減少)	16,629	△1,318
未払金の増減額(△は減少)	16,407	3,179
その他	23,804	100,631
小計	268,070	607,975
利息及び配当金の受取額	7,954	22,660
利息の支払額	△6,470	△10,796
保険金の受取額	106	1,996
法人税等の支払額	△162,260	△157,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,400	463,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,003	-
定期預金の払戻による収入	-	251,501
関係会社貸付けによる支出	△333,681	-
関係会社貸付金の回収による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△245,228	△386,136
無形固定資産の取得による支出	△18,681	△68,508
有価証券の償還による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△5,440
差入保証金の差入による支出	△43,289	△41,313
差入保証金の返還による収入	4,148	13,456
子会社株式の取得による支出	△15,676	-
事業譲受による支出	△275,113	-
営業権譲渡による収入	44,871	-
保険積立金の積立による支出	△7,316	△6,439
その他	△16,942	△7,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,913	△250,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△544,806	△496,224
自己株式の取得による支出	-	△37
配当金の支払額	△36,322	△36,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,870	267,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,641	481,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,000	932,359
現金及び現金同等物の期末残高	932,359	1,413,462

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前期累計期間	当期累計期間
	(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
ファッション	3,259,344	3,829,233
工具	1,449,194	1,943,312
ホビー	1,395,436	1,501,252
ブランド	791,506	936,619
トレカ	250,452	234,334
その他	676,940	886,137
合計	7,822,875	9,330,889

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品、釣具等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	838円92銭	928円88銭
1株当たり当期純利益金額	90円09銭	97円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	328,348	358,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,348	358,062
普通株式の期中平均株式数(株)	3,644,290	3,658,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。